

News & Inside

平成の「薩長同盟」が 日本を変える

岐阜県知事・梶原 拓 (全国知事会長)



地方分権改革が本番を迎えた。地域、そして新しい日本の創造に向けて、激動の時代をリードする有力知事が、歯に衣着せず意見を開陳する。第1回は梶原拓岐阜県知事。

地方の結束

三位一体改革は地方自治体にとって決してバラ色の改革ではない。むしろ泥をかぶり、身を削る改革だ。しかし、日本のために、日本の国の形を変えるために、やり遂げなければならない。全国知事会だけではなく、市長会も町村会もそれぞれの議長会も、この認識で一致している。世間では、国と地方のカネの綱引きと受け取られている。事実、我々が立ち上がらなければ国は変わらない、そういう使命感が底流にあった。だからこそ、地方6団体の共通の改革案がまとまった。

全国知事会はこれまで、総務省の外郭団体のような意識で、事務局が作成した案を形式だけ会議にかけるようなことをやってきた。しかし、昨年7月の飛騨高山会議で「闘う知事会」を宣言したことを境目に体質ががらりと変わった。かつては考えられなかったことだが、昨年、補助金改革リストを我々から出すことに踏み切った。結果は政府に裏切られ、いいとこ取りをされた。1番の問題は年末に我々の全く知らないところで地方交付税を12%カットしたことだ。これが地方の怒りを買った。私は虎の尾を踏んだと言っているが、にわかに市町村を中心に反発機運が盛り上がり、今年5月25日に東京の日本武道館で8000人近くが集まって総決起集会を開いた。これだけの首長らが一堂に会するのは前代未聞のことだ。



8月18、19日の新潟市での全国知事会議では、徹底的に議論してもらうことが大前提だった。最後は義務教育費に焦点が絞られたが、私から論点を提示し、2日目の朝に各知事からペーパーを出してもらって、頭の冷えたところで採決した。採決の仕方を巡っていろいろ意見が出たが、私の判断で、議論の経過を明らかにするために、少数意見を付けることにした。石原慎太郎東京都知事が賛成の挙手をしたのはこの条件があったからで、良識ある決断だった。

官僚政治から市民政治へ

三位一体改革は行政改革とみられているが、実は政治改革の側面がある。大正から昭和初期にかけて大正デモクラシーが勃興し、昭和3年(1928年)の第1回普通選挙で立憲政友会は「地方に税源移譲すべきだ」と主張した。軍事体制の強化で大正デモクラシーは地下に潜ってしまったが、ようやく76年経って、平成デモクラシーという形で復活したと言える。もう1つ、明治政府は工業国家を築くために中央集権体制を敷いたが、130年

余を経て国の進むべき方向が工業国家から情報産業国家へ移行しており、政治もおのずから分権構造にならざるを得ない。明治維新は中央集権改革であり、平成維新は地方分権改革である。

さらに、歴史の400年サイクルでみると、現在は、江戸幕府の開設から続いてきた官僚政治が、市民の政治に変わろうとしている転換期に当たる。政治権力の中心は不思議と400年サイクルで動いてきた。1200年前は天皇親政から貴族政治に、その400年後の鎌倉幕府の開設によって武家政治に、次の400年後は徳川幕府の開設によって官僚政治に移行した。天皇親政時代は「権威」の確立期だったが、貴族政治になると「血筋」、武家政治では「武力」、江戸時代は「頭脳」(管理能力)が尊重された。「力」「頭」と来て次は何かと言うと、これからは「心の政治」の時代だ。おおざっぱな時代区分だが、そういう節目に来ていると思う。

分権こそ真の構造改革

政治改革、行政改革によって社会構造も変化し、社会革命が起こる。市民に近いところに権限、財源が下りてくれば、それが情報公開の対象となって透明度が増し、市民参加もやりやすくなる。一歩進んで、行政と市民とのコラボレーション(協働)が実現すれば、市民がボランティア精神で行政を支える時代になる。甘えの構造、護送船団方式で国に依存していれば、欲望に際限はなく、国家財政は破たんする。自己責任社会にしないといけない。市民が主体的に行政に参画するようになれば満足度も高まり、「高コスト・不満足社会」から「低コスト・満足社会」に変わる。これが究極の国家財政の再建策だ。

中央省庁が権限を握っている限り、縦割りは避けられない。都道府県、市町村に持ってこない総合行政はできない。行政を総合化すれば、福祉などで小規模多機能施設が増えてくる。例えば、お年寄りも子供も障害者もケアできる兼業型の施設であれば、経費が少なくて済み、かつ機能も高まる。国の過剰干渉も問題だ。いらぬお節介をし、

自治体の子供扱いしている。三位一体改革が歴史的に大きな意味があり、同時に社会改革であることを、官僚も族議員も理解していない。目先の権限、財源にしがみついているだけだ。

2000年4月の地方分権一括法の施行で国と地方が対等だということになったが、これは嘘で、全く実体がなかった。今回、政府と地方の協議機関が設置されたことにより、初めて対等に話し合う場ができた。役人が反対するのは当たり前だ。自分の仕事なくなる、場合によっては首につながりかねないからだ。役人レベルではなく、国家というものを考えて、閣僚や政治家の立場から判断してほしい。我々は小泉純一郎首相から投げられたボールを苦勞して投げ返した。今度は政府が苦勞する番ではないか。

国民・国家のための政治決断を

政党もレベルの低い議論から卒業すべきだ。まずは縦割りの部会制度を改革しなければ、政党の改革はできないし、国政は変わらない。政権与党の統治能力が問われている。今のところは、小泉首相と地方6団体の共闘態勢、対するのが霞が関と永田町の抵抗勢力という構図になっている。

地方6団体が結束して改革案をまとめたのは、1866年の薩長同盟に匹敵する。薩長同盟のわずか2年後の1868年に元号が明治に変わった。雪崩は一挙に起こるとというのが歴史の教えだ。この改革は3100余りの市町村がこぞって望んでいる。その市町村の集合体が日本だ。一方の日本がもう一方の日本に話をしている。地域の集まりが国であり、愛国心も古里を愛することから始まる。

今の国会議員は、国ではなく、省庁に奉仕する“省会議員”あるいは“庁会議員”だ。未だに利益誘導が選挙に有効と錯覚しているが、公共事業を地元を持ってきても効果は薄く、票には結び付いていない。有権者は候補者の理念や情熱、姿勢、人柄といったものに着目して投票する傾向が強まっている。従来型の選挙が限界に来ていることを政治家は認識すべきである。